

モザンビーク共和国月報(2013年11月)

主な出来事

【内政】

●20日に第4回地方自治体選挙が実施された。中間結果によれば、中部ペイラ、ケリマネにおいてMDM党が市長選、市議会選共に優勢。ナンプラ市長選挙においては、モザンビーク人権党(PAHUMO)立候補者の投票用紙への記載漏れがあり、中央選挙委員会は市長選挙及び市議会選挙を無効とし、12月1日の再選挙を決定。

●政府・レナモ間の対話は行き詰まりを見せ、11月中の両党間の対話は実現せず。

●モザンビーク中部におけるレナモによるゲリラ行為は継続しており、死者、負傷者数は増加。

●29日、ナミビア・ボツワナ間国境にてモザンビーク航空マプト発ルアンダ行きが墜落、搭乗者計33名（乗組員6名、乗客27人）が全員死亡。

【外政】

●バロイ外務協力大臣はマカオで開催された中国・CPLP経済・貿易協力フォーラムに参加。

【経済】

●橋本大使とレベロ運輸通信副大臣との間で、ナカラ港緊急改修プロジェクトに関するE/Nが署名された。同援助額は6百万米ドル。

●橋本大使とバンゼ外務協力副大臣との間で、リシンガーマンディンバ間道路改修支援に関するE/Nが署名された。

【内政】

第4回地方自治体選挙

・5日より18日まで、全国53郡・市にて地方選挙キャンペーンが実施された。初日、ゲーヴィ大統領は、マプト市長立候補者のシマンゴ現職のキャンペーンに参加した。

・17日、ペイラ市ムニヤヴァ区にて集会を開いていたMDM党と選挙キャンペーン中のFRELIMO党シンパが喧嘩を始めたため、警察が動員され、空砲発砲、催涙ガスを使用。負傷者（重傷4名）が出た他、投石や、車に火をつけるなど暴動化、逮捕された市民は21人。

・20日、国内53地方自治区にて第4回地方自治体選挙が行われた。本次選挙の有権者数は3,058,000人、投票時間は午前7時から午後6時まで、当日、混乱はなく、多くの有権者が投票。同日朝7時、全選挙区投票所4292箇所の大部分が時間通りに開所、午後6時に閉所。ナンプラ市長選挙においては、投票用紙にPAHUMO党立候補者の氏名が含まれていなかったため、中央選挙委員会は同選挙を無効とし、12月1日に再選挙を実施する旨発表。ナンプラ市の有権者数は225,118人。

・本次地方自治体選挙の開票プロセスの途中結果報告によれば、52地方自治区のうち50区においてFRELIMO党候補者が優勢、ペイラ、ケリマネの2市においてはMDM党候補者が多くの票を獲得している。

政府・レナモ間対話

- ・4日、シサノ国際会議センターにて政府・レナモ間対話は続行されず。政府側は、軍事問題担当委員のみ出席、レナモ側の出席者はなし。
- ・25日、シサノ国際会議場にてパシェコ政府代表は、政府・RENAMO間対話の議題は国内問題であるため、国際オブザーバーの同席を含む必要性はない旨表明。政府は、同野党の要求による国内オブザーバーの同席について検討する余地がある旨表明。

政治・軍事的対立

- ・司法命令の下、1日午前未明、ソファラ州ペイラにて軍隊と警察が、レナモ党支部及び同党首の住居の家宅捜査を行い、武器・銃弾、軍服等を押収した旨表明。同党首宅においても銃弾500発、AKM1丁が見つかった。
- ・5日、レナモ武装グループは、ソファラ州カザ・バナナ～ゴロンゴーザ間、ムシュングエ～サヴェ間道路にて襲撃、犠牲者なし、負傷者は計19人。
- ・6日夜中未明、ソファラ州ゴロンゴーザ郡にてレナモ武装グループ8人組がカンダ保健所を襲撃した他、ニヤマゼ警察署も襲撃した模様。犠牲者なし。
- ・10日、ソファラ州ゴロンゴーザ郡にて国防軍は、レナモ武装グループによるニヤマジ市カンデ警察署の襲撃を防止した。この交戦においてレナモ武装グループの1人が犠牲。
- ・11日夜中未明、ナンプラ州ラパレ郡ムティヴァゼにてレナモ武装グループが、家宅侵入・強盗、家の主に刃物で暴力を与え重症、家と車、トラクターに火をつけて逃走。
- ・15日午前未明、ソファラ州シババヴァ郡ムシュングエ及びゴロンゴーザ郡カンダにおいてレナモ武装集団が襲撃し、犠牲者最低2名（武装メンバー1名、カンダ村行政秘書官）、不特定多数の負傷者がいた。また、15日夜中未明、ナンプラ州ラパレにてレナモ武装集団はトラック運転手を襲撃、同運転手は銃弾を受け負傷。
- ・25日、ビソッポ・レナモ党幹事長は記者会見を開き、中部における襲撃事件が続いているが、レナモは戦争再開の意向は皆無である旨表明。また、政府との対話を続行する意志があるが、国内外調停者の同席を改めて要求すると共に、ドゥラカマ同党首とゲブーザ大統領との二者対話実現においては、安全確保のために外国部隊の当国派遣の必要性を主張。また、数日中にドゥラカマ同党首が国内外に対し声明を発表する意向がある旨表明。

国会・閣議関係

- ・12日、マプトにて開かれた閣議において2013/2014年自然災害対策計画案が承認された。同計画によれば、洪水・サイクロンなどの自然災害の危険に直面すると推定される人口は約93万人と分析された。同計画予算は152百万メティカル、モニタリング、救援物資、救助準備などを含む。
- ・26日の閣議において2014年10月15日実施が予定される総選挙の国内有権者登録期間が

同年1月30日～4月14日（国外3月1～30日）で採択された。

- ・27日、通常国会が再開。27、28日の焦点は、自然災害防止対策、国家予算、政府による船30隻の調達、2014年度社会経済計画案、国会活動計画案、同予算案、大統領の国家教書、憲法改正草案に関する各委員会の報告など。
- ・27日、通常国会においてヴァキーナ首相は、自然災害対策計画について説明した他、EMATUM社（国家まぐろ漁業公社）設立及び船30隻の調達について説明した。同調達の目的として、当国海域における漁業活動保護、資源保存、海賊対策、麻薬密輸や不法移民防止、ガス開発地域保護などを挙げた。
- ・28日、通常国会にてヴァキーナ首相は、国防軍の役割は国民の防衛、警察の役割は公安・治安の確保である旨説明。また、EMATUM社への政府支援を保証した。同社がまぐろ漁業活動を開始した際の国家収入は年間90百万米ドルの見込み。現在、まぐろ漁船130隻のうちモザンビーク資本の漁船は1隻のみ、年間収入は百万米ドル。

航空機墜落事故

- ・29日、ナミビア・ボツワナ間国境にてモザンビーク航空便ルアンダ行きが墜落、搭乗者計33名（乗組員6名、乗客27人）が全員死亡。30日、ゲブーザ大統領は、急遽、特別閣議を招集、調査委員会を設立した。ゲブーザ大統領は、5～7日、パリにて開催されるアフリカ平和・安全サミットへの出席を中止。

その他

- ・27日、ソファラ州ベイラにて暴動が発生。原因是、国防軍が26日以降、強制的に青少年を徴兵しているという噂が広まった模様。国防当局は、強制的徴兵を否定。28日、モンドラーネ国防副大臣は、数日前に同市にて暴動化の原因となった強制的徴兵の噂に関する調査のため現地に入った。

【外交】

バロイ外務協力大臣マカオ来訪

- ・5日、マカオにて中国・葡語圏諸国（CPLP）間経済・貿易協力フォーラムに参加したバロイ外務協力大臣は、CPLP経済社会発展における同フォーラムの貢献を賞賛。ムラルジーCPLP事務局長は、中国との経済・貿易関係強化がCPLP諸国全体が裨益する必要がある旨主張。

その他

- ・14日、プレトリアにて行われた元アフリカ国家元首フォーラム会合において、モザンビークの国家和平・安定・発展を脅かす行為・者に対する非難を表明。また、レナモ党に対し、無条件に対話に参加すること、そして非暴力を訴えた。このアピールに署名した元首

脳らは、南部アフリカ諸国他、ブルンジ、ケニア、ガーナ、ナイジェリア、セネガル及びガリ、アン各元国連総長。

- ・クウェートは、今後5年間においてアフリカ諸国に対し10億ドルを融資（ソフト・ローン）する旨、アフリカ・アラブ諸国会合にて発表。
- ・29日、マプトにて終了した第11回モザンビーク・ジンバブエ合同委員会協議においてバロイ外務協力大臣は、ジンバブエ経済社会開発及び域内発展へのジンバブエによる貢献を展望し、国際社会による対ジンバブエ制裁が完全且つ無条件に中止すべきである旨主張。

【経済】

天然ガス

- ・12、13日、マプトにて東アフリカLNG会合2013が開催。同会合の参加国は、アフリカ、欧州、露、東南アジア、アメリカ大陸、中近東諸国。日本の千代田化工からも参加があり、講演を行った。
- ・南ア多国籍企業 Sasol 社は、モザンビークのみならず、アフリカ大陸におけるガスの需要拡大を見込んで、当国における天然ガス開発投資を拡大する意向。パイプライン増設費150百万ユーロ、中央精製工場拡張費100百万ユーロ、2015年前半には拡張工事を完了する予定。

インフラ・道路

- ・モザンビーク港湾鉄道公社中部支社によれば、今年現時点における石炭輸送によるセナ線・ベイラ港利用による同社の収入は52百万米ドルを超えた模様。今年度ベイラ港における石炭集荷量は約3百万トン、前年度は1.5百万トン。
- ・ジュニオール・セナ線再建部長によれば、石炭輸送能力向上を目的とする工事が開始、費用は162百万ユーロ、工期終了2015年2月、目標年間輸送量20百万トン（現在6.5百万トン）。
- ・10月30日、マプトにて橋本大使とレベロ運輸通信副大臣との間でナカラ港緊急改修プロジェクトに関するE/Nが署名された。同援助額は6百万米ドル、この援助を含め日本の対ナカラ港無償援助額は32百万米ドルに達する。
- ・28日、マプトにて橋本大使とバンゼ外務協力副大臣との間で、リシンガーマンディンバ間道路改修支援に関するE/Nが署名された。同道路90キロメートルの改修費は68百万ドル。両者は、人や物流の促進において、同インフラの重要性を強調した。

鉱物資源

- ・Rio Tinto Coal Moçambique社は、先月10月、石炭の鉄道輸送量が9.5万トン以上（列車38台）に達し、過去最高量を記録した表明。また、同社は、テテ州の同社研修所にて更なる62人の技術者を養成（機械、電気、器械、溶接）している。

中国のモザンビーク進出

- ・マカオにて中国開発銀行、中国開発協力基金、China Wanbao oil and Grain Co. Ltd 社の間でシャイシャイ農業団地開発プロジェクトが合意された。同プロジェクト費用は 200 百万米ドル。また、ベイラ中央病院改修プロジェクト及びマプトにて医者用住宅ビル建設プロジェクトに関する協定が署名。同 2 案件の援助額は計 46 百万ドル。
- ・15 日、マプトにてシャン財務大臣と中国 EXIM Bank 副社長との間で国道 6 号線改修プロジェクト費用 416.5 百万米ドルのうち 105.5 百万米ドルの融資に関する合意書が署名された。
- ・ムングアンベ・マシンジールダム改修プロジェクト責任者によれば、先月 10 月より、同ダム改修が施行業者である China Hennan International Cooperation Group 社によって開始された。工事終了は 2014 年 7 月の見込み。同改修は中国政府の投資とアフリカ開発銀行の融資によるもので、工費は 29 百万ドル。

農業

- ・ズクーラ・ナンプラ州農業局長によれば、同州農業セクターは食糧・栄養安全保障のため生産・生産性拡大を主要課題としており、開発計画に沿って土地を利用していない使用者においては土地利用権 (DUAT) を無効にする計画あり。
- ・8 日、ガザ州シャイシャイ郡シケンバーネにてゲブーザ大統領は、2013/2014 農年開始式を主宰した。農業省の目標によれば、今農年の農作物生産量は約 17 百万トン。パシェコ農業大臣は、当国のコメの自給自足は 2018 年以降となる旨表明。国内のコメ需要は年間 60 万トン。
- ・マニカ州産バナナの輸出量は 99.6% 減少。原因是、果物バエによる被害のためジンバブエ及び当国南部への輸出・流通が禁止されたことによる。今年第 3 四半期までの同州輸出額は 14.9 百万米ドル、目標額 21.5 百万米ドルのうち 69.4% のみ達成となった。
- ・ナンプラ州の綿花栽培従事者約 40,000 人が農業保険に加入。同イニシアティブはナンプラ州のみにおいて導入されており、今年 2 年目を迎える。1 年目の加入者は 7,000 人。利点として融資へのアクセス拡大、利子の低下、結果として生産拡大に繋がっている。

その他

- ・IMF は、当国経済成長率は今年始めに起きた洪水の影響にもかかわらず回復しており、2013 年 7%，2014 年 8.3% を達成すると予測。
- ・労働省によれば、社会復帰プログラムの一環において南ア等への元出稼ぎ鉱山労働者のうち 2,500 人の就職を支援を発表。
- ・ロンドンにて開かれた対モザンビーク投資会合においてマポッセ CPI 報道担当は、今年、400 件を越える投資案件が承認された旨表明。参加企業代表は約 150 人。

- ・2014年度の輸出額は推定47億米ドル(21%増)。高い貢献が見込まれるセクターは、農業、電気エネルギー、鉱物資源。特に石炭・重砂の推定生産量は、コーク炭約9.5百万トン(57.6%増)、燃料炭5百万トン(100%増)、モマ重砂はイルミナイト105万トン、ジルコン6.28万トン、ルチル1.89万トン。電気エネルギーの輸出量は推定17,280ギガワット。
- ・中央銀行によれば、10月31日付の米ドルに対するメティカル換金率は29.87を記録し、0.03%下落。対ランドは2.99メティカル、0.34%下落。一方、民間セクターの債務額は9月の時点で4,283百万メティカル増加、計144,729百万メティカルに達する。
- ・26日、マプトにて韓国貿易投資促進庁(KOTRA)は、Korea Business Centreの開所式を行う予定。先月31日には、在モザンビーク同国大使館も開館された。2012年度二国間貿易額は110百万米ドル、現時点における今年度の貿易額は87百万米ドル。26日、同国企業HM Light社は、当国保健省に殺虫(蚊)効果のある電灯100個を寄与する予定。
- ・13日、マプトにて政府・G19間の実績評価会合が閉幕。同会合の主宰者はクエレネイア企画開発大臣、国際協力パートナー他市民団体グループG20代表も参加。グッド・ガヴァナンス、ビジネス環境、公金管理分野における改善努力が特に必要であると指摘された。